

平成 30 年度予算を可決

総務

建設経済厚生

3月議会では、一般会計（201億5,000万円）、国民健康保険・介護保険などの特別会計、上下水道・病院などの企業会計を含む、総額434億6,251万4,000円の平成30年度予算案が提案されました。

総務委員会と建設経済厚生委員会において、3日間にわたり慎重審議を行い、原案のとおり可決しています。その主な審議内容は以下のとおりです。

一般会計

交付金



問 ひょうご地域創生交付金について。

答 平成30年度から新たに兵庫県で創設される交付金で、県内各市町の地域創生戦略に基づいた取り組みなどについて、費用の2分の1が補助され、限度額は、市は1億5,000万円です。平成30年度で5,000万円を、産業団地の実施設計費用に充てています。

市税



問 法人市民税が増収見込み、固定資産税が減収見込みとなっている理由について。

答 法人市民税については、平成29年中の全ての月で法人税割の伸びが確認できていることに加え、兵庫県の経済雇用情勢のデータからも平成29年度は県内企業の多くで経常利益が平成28年度を上回る見込みであり、さらに加西市を含む東播磨地域の倒産件数が非常に減り、また一時期、阪神地区を上回る有効求人倍率もあったことから、伸びを見込んでいます。

固定資産税については、平成30年度が評価替えの年に当たり、土地は、引き続き下落傾向が続いており、国、県の公示価格や鑑定評価額から判断し、平成28年度比平均1.5%の減少、家屋についても、過去3回の評価替えの平均下落率から5%程度下落を見込み、さらに新築件数の伸びもないことから減収を見込んでいます。

ふるさと創造会議

問 ふるさと創造会議の将来的な方向性について。

答 行政が行う業務の一部を、地域が担うことも考えられます。先進自治体では、公民館の管理や生活支援対策として、特に過疎地域では、地域に店がなく販売所の経営を行っているところもあります。その地域の状況に応じ、必要とする最善のものを選びながら、まずは、優先課題に取り組んでいただくことが必要と考えています。



観光

問 観光の取り組みについて、費用を投じるだけではなく、観光で稼ぐ取り組みも必要ではないか。

答 滞在型観光バスツアーについては、旅行会社を通じて、観光客に加西市を知ってもらうための情報発信ができるため、このような投資は必要と考えています。また、現在、策定中の第2次観光推進基本計画では、観光で稼ぐという視点を入れ策定しています。



自主防災

問 自主防災訓練について、どのような訓練方法を検討されたのか。

答 図上訓練が一巡し、平成30年度においては、従来型の会場型訓練への移行を考えています。これまでのような、ただ繰り返しだけのものではなく、避難の方法や要援護者の救助などトータル的に考えて、どういった訓練が最適であるかを検討していきます。



就労支援

問 就労支援等の相談に対応する人員体制について。

答 それぞれ分野ごとに相談支援員を配置しています。相談件数は非常に多くなっていますが、スタッフが不在であったり、人員が足りなくて業務が滞っているという現状ではありません。

人口増施策

問 若者世帯定住促進住宅補助や新婚世帯向け家賃補助について、U・Iターン促進補助金などとともに若者定住促進という人口増施策と位置付けて、さまざまな施策や制度を知ることができたり、手続きも簡単に進められるよう、窓口を一本化してはどうか。

答 当初は若年労働者の確保が目的でしたが、人口増対策ということもありますので検討したいと考えます。

